

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農水省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○東日本大震災、原発事故を契機に、自立分散型エネルギーの導入が重要になってきているため、従来自家消費が主であったバイオガスを利用し、地域に熱や温水を供給し、環境負荷の少ない地域づくりを推進するモデルシステムを構築し、温室効果ガス削減効果や事業性等を検証することを目的とする。(委託費:1,000,000千円 委託先:民間事業者)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地域環境循環型バイオガスシステムの実現可能性の高い地域4カ所程度において、協議会(施設整備主体、施設運営主体、エネルギー利用者等で構成)を設置し、地域循環型バイオガス製造施設(ガス・熱・自家用電気を供給)の導入、運用を行い、課題の整理やその克服方法の検討を行う。 ○これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国への「地域循環型バイオガスシステム」の普及を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,000
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	1,000
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績 t-CO2/年	—	—	—	2,240
			達成度 %	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績 (当初見込み) 箇所	— (—)	— (—)	— (—)	4 (—)
単位当たりコスト	250(百万円/事業箇所数)		算出根拠	総事業費:1,000百万円 事業箇所数:4			
平成25・26年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等委託費	—	1,000				
	計	—	1,000				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○低炭素な地域づくりについては環境行政の重要な柱の一つであり、国として実施すべき。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境省と農林水産省が連携して取り組むものであり、地域の未利用資源に着目した先進的なもので、実効性は高いものとする。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○地域の未利用資源を活用し、自立・分散型エネルギー供給体制を強化していくことは、温室効果ガスの削減だけでなく、エネルギーの地域循環にもつながる。</p> <p>○グリーン成長戦略において、エネルギーの地産地消、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入や徹底的な省エネを図ることがうたわれており、地域の実情にあった未利用エネルギーの活用を考えることは、グリーン産業の創出につながる。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
	<p>資源が乏しいわが国において、未利用のバイオマス資源を有効に利用することは大変重要である。したがって、事業の実施に当たっては、畜産廃棄物等の多様なバイオマス資源について、その利用の実現性を検討する必要がある。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年行政事業レビュー	—	平成24年行政事業レビュー		